

東浦町水道事業経営戦略（概要版） 計画期間：2025年度（令和7年度）～2034年度（令和16年度）

1. 水道事業の現状（本編：将来の事業環境P6～7）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
給水人口	50,222人	50,270人	50,131人	50,061人
給水量	5,133,993㎥	5,127,639㎥	5,033,155㎥	4,991,183㎥
給水収益	733,770千円	730,778千円	656,947千円	709,923千円
基幹管路の耐震管率	35%	36%	39%	40%
重要給水施設配水管路の耐震管率	38%	40%	45%	46%

①給水人口、給水量は減少しており、主たる収入源である給水収益も減少傾向にあります。

②基幹管路及び重要給水施設配水管路の耐震化は、基幹管路が年平均1.7ポイント、重要給水施設配水管路は年平均2.7ポイントずつ更新しています。

2. 現状の問題と課題（本編：将来の事業環境P6、投資・財政計画P9）

①営業収支の赤字が続いている！

事業活動の基礎となる営業収支では、2011年度（平成23年度）以降継続して損失が発生している状況であり、持続的な経営を行うには増収を図る必要があります。今後も費用は、労務費や物価上昇による施設維持管理費の増加や2024年10月と2026年4月の県営水道料金の値上げ等により増加し、収益は、給水収益が減少する見込みであることから、ますます厳しい経営環境になると想定しています。

②水道事業ビジョンで計画した耐震化の進捗が遅れている！

現計画の想定に対し、基幹管路は2ポイント、重要給水施設配水管は4ポイントの遅れが生じており、目標値の達成には、今後の更新ペースを早める必要があります。

指標	年度	当初値	現況値	想定値※	目標値
		2017年度	2023年度		2029年度
基幹管路の耐震管率		31%	40%	42%	53%
重要給水施設配水管路の耐震管率		32%	46%	50%	67%

※2023年度の目標値を想定した場合

③大規模災害へ備えるための財源確保が必要！

能登半島地震では、長期間にわたる断水が問題となり、南海トラフ地震の発生リスクが高まる中、水道インフラの耐震化が喫緊の課題となっています。

また、本町の水道管は1988年頃から集中的に整備しており、2028年度（令和10年度）から管路全体に占める老朽管割合が大幅に増える見込みとなっており、耐震化等の管路整備を行うための財源確保が必要です。

3. 投資・財政計画について（本編：収益的収支表P13～資金残高明細表P18）

収益的収支では、給水収益の減少、施設の維持管理費や減価償却費の増加から年々当年度純利益が減少し、2031年度（令和13年度）に純損失が発生します。資本的収支では、物価上昇による増額を見込んだ上で老朽管の更新や基幹管路等の耐震化を進めるため2028年度（令和10年度）から年間約6億円の工事費を計上し、2034年度（令和16年度）からは第2配水場の拡張整備工事を予定しています。これらの計画により資本的収支の不足分に対する補てん財源についても、2031年度（令和13年度）に財源不足となる見込みです。

今回の投資・財政計画の見直しによる収支の不均衡を解消するためには、財源確保に向けた水道料金の改定を検討する必要があります。

今後は、以下のロードマップにより、事業経営の安定化を図りつつ計画を着実に実行していきます。

経営健全化に向けたロードマップ

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略	R24~														
経営戦略見直し					★	R74~				★					★
水道料金改定									◎	(収支計画により随時検討)					
財源見直し															
収益的収支															
補てん財源															
他事業状況															
県水料金改定						◎		◎							
下水道使用料改定															

凡例 ★：経営戦略見直し ◎：料金改定 △：収支赤字 ○：資金切れ（投資有価証券を除く）

4. 今後の取組について（本編：投資・財政計画に係る今後の取組概要P10、経営戦略の事後検証、更新等に関する事項P12）

①計画前期よりも老朽管の更新、基幹管路等の耐震化を推進します。

計画前期は物価高騰の影響を受け、基幹管路等の耐震化が想定よりも遅れています。向こう10年間では老朽管の割合が急増するため、今後は、さらに管路更新を進めていきます。

②持続的な健全経営に向けて継続的に料金改定を検討します。

学識者などで構成する審議会により健全経営についての意見徴収、議論を行い、継続的に料金改定を検討します。

③民間委託、広域連携により業務効率の向上を目指します。

アウトソーシング業務の見直しや他市町との広域連携を進め、コスト削減や業務の効率化を図ります。

④PDCAサイクルを活用し、毎年の経営状況や事業進捗を管理します。

今後はさらに厳しい経営環境が見込まれるため、経営状況や管路更新計画の進捗管理を徹底し、安定的な経営を目指します。